

三 監 告 示 第 3 号

行政監査結果に関する報告の公表について

地方自治法第199条第2項の規定に基づき行政監査を実施したので、同条第9項の規定により公表します。

令和2年2月26日

三条市監査委員 大久保 秀 男

三条市監査委員 捧 厚 雄

三条市監査委員 森 山 昭

記

第1	監査の種類	「令和元年度 行政監査結果報告書」のとおり	
第2	監査の対象及び目的	同	上
第3	監査のテーマ及び対象部局	同	上
第4	監査の期間	同	上
第5	監査の方法	同	上
第6	監査の着眼点	同	上
第7	事業の概要及び事業実績	同	上
第8	監査の結果	同	上
第9	まとめ	同	上

令和元年度 行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第2項の規定による監査

第2 監査の対象及び目的

市では現在、少子高齢化や人口減少社会に対応し持続可能な三条市を構築するため、組織機構の見直しを行いつつ様々な施策を実施している。一方、新規事業が毎年のように実施されることにより、時間的制約から法令や手続の確認等がおろそかになっていないかと危惧されるところでもある。

地方自治法第199条第2項による行政監査を主要事業からテーマを選定し、その事業の執行が効率的に行われているか、法令等の定めに従って適正に行われているかなどについて監査を実施し、その結果を事業に反映させることにより適正な事務事業の執行に資することを目的とする。

第3 監査のテーマ及び対象部局

テ ィ マ	対 象 部 局
高齢者社会参画推進事業	福祉保健部 高齢介護課
いじめ・不登校対策事業	教育委員会事務局 小中一貫教育推進課

第4 監査の期間

令和元年10月9日～令和2年2月26日

第5 監査の方法

監査の対象部局から調査票及び関係書類等の提出を求め、監査の着眼点に沿って関係書類等を精査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第6 監査の着眼点

(1) 共通事項

ア 事務事業は、市民の福祉増進、市民負担の軽減、市民サービスの向上に資するものとなっているか。

イ 事務処理は、能率的、経済的及び効率的に行われ改善すべき点はないか。

ウ 事務の執行は、法令等に従って適正に行われているか。

(2) 具体的着眼点

ア 要綱等は制度の目的に合致して整備されているか。

イ 申請手続(申請書等)は必要最低限であるか等、利便性を考慮したものとなっているか。

ウ 民間等に委託することにより、事務の能率化、効率化が見込まれるものはないか。

エ 受益者負担は適切に行われているか。

オ 市民等への広報・広聴は適切になされているか。

カ 決裁区分は妥当か、不要な合議が行われていないか。

第7 事業の概要及び事業実績

1 高齢者社会参画推進事業

(1) 事業の概要

三条市総合計画(以下、「総合計画」という。)では、住みたい、住み続けたいまちづくりを進めるため、長寿社会に合った環境整備が重要であると捉えている。

平成26年に意見交換会として発足したシルバー元気プロジェクトは、平成27年から本格的に始動し、自治会や関係団体などを構成員とし、高齢者の意欲や能力を発揮させるための環境づくりに向けた検討・協議を実施している。

国は、平成18年に地域支援事業実施要綱(平成18年6月9日付け老発第0609001号厚生労働省老健局長通知の別紙)を定め、三条市はこれに基づき、三条市高齢者介護予防有償ボランティア活動事業実施要綱を制定した。同要綱では、高齢者が社会の担い手として活躍するための環境づくりと介護予防を図るための有償ボランティア活動事業の具体的な実施方法が示されている。

また、国は、定年退職後等の高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高年齢者の就業ニーズが多様化する中で、生きがいの充実や高年齢者の社会参加の促進を図ることを目的として、平成12年から高年齢者就業機会確保事業を実施している。同事業費等補助金交付要綱(平成13年厚生労働省発職高第170号厚生労働事務次官通知の別紙)に基づき、三条市シルバー人材センターに対して国から補助金が交付されており、三条市も補助金を交付し、支援を行っている。

さらに、セカンドライフ応援ステーション事業において、高齢者の多様な働き方を可能にするため、社会の求めに対する人材のマッチングと併せ、能力をいかす場の創出や参加に必要な技術等を習得するための学習機会等を整備するなど、就業意欲や能力に応じた支援を行っている。

これらの高齢者の社会参画機会創出に向けた取組を推進していくため、主に実施する事業は次のとおりである。

ア シルバー元気プロジェクト(平成26年度～)

名 称	シルバー元気プロジェクト		
設置の目的	高齢者の意欲や能力が発揮される環境づくりに関する検討を行うため設置された。令和元年度から就業、ボランティア、生活支援体制整備に係るワーキンググループを設置し、検討テーマに応じた運営体制とし、課題の整理や解決策をより専門的に検討する。		
検討事項	1 高齢者の社会参画機会の創出に関すること 2 高齢者の暮らしにおける課題及びその解決策に関すること 3 就業ワーキンググループ 高齢者の就労ニーズの充足に向けた支援体制の充実や就労環境づくりの推進、企業の人材不足の解消等に向けた施策の検討 4 ボランティアワーキンググループ 高齢者がボランティア活動を通じて社会の担い手として活躍する環境の整備に向けた施策の検討 5 生活支援体制整備ワーキンググループ 住民主体同士の支え合いを基本としつつ、必要な支援が受けられる重層的な生活支援体制整備を推進するための施策の検討		
設 置 日	平成27年7月1日		
任 期	2年 ※再任を妨げない。		
委 員 (令和元年度)	所 属	役職名等	ワーキンググループ
	三条市自治会長協議会	運営委員	生活支援
	〃	地区連絡員	ボランティア

	所 属	役職名等	ワーキンググループ
委 員 (令和元年度)	三条市民生委員児童委員協議会	会長	生活支援
	〃	顧問	ボランティア
	三条市老人クラブ連合会	会長	生活支援
	〃	副会長	ボランティア
	三条市社会福祉協議会	事務局次長	生活支援
	〃	ボランティア コーディネーター	ボランティア
	三条市シルバー人材センター	副理事長	ボランティア
	〃	事務局長	就業
	NPO法人地域たすけあいネットワーク	理事長	生活支援
	三条市地域包括支援センター嵐南	センター長	生活支援
	三条市地域包括支援センター栄	センター長	生活支援
	三条市ボランティア連絡協議会	理事	ボランティア
ワーキング メンバー	三条商工会議所経営支援課	課長	就業
	ワークサポート三条	三条市嘱託員	就業
	〃	〃	就業
	〃	〃	就業
オブザーバー	三条公共職業安定所	上席職業指導官	就業
	新潟県産業労働部労政雇用課雇用対策班	政策企画員	就業
	〃	主査	就業
	三条市社会福祉協議会地域福祉係	係長	ボランティア
	セカンドライフ応援ステーション	コーディネーター	就業・ボランティ ア・生活支援
	〃	〃	〃
事 務 局	福祉保健部 高齢介護課		

イ 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業(平成29年度～)

社会参画を通じた介護予防を推進するとともに、高齢者が社会の担い手として活躍できる環境を整備するため、市が紹介する公共の利益となるボランティア活動を行った者に謝礼金を支払う。

(ア) 活動内容

- a イベントの運営補助(会場設営、受付、会場内誘導、駐車場整理補助など)
- b 公共施設での子どもの見守り(公共施設開放時)
- c 公園等の維持管理(公園の簡易清掃、道路の補修箇所の見回り、歩道清掃など)(包括的維持管理業務委託を含む。)
- d 小中学校での活動(課外授業の子ども見守り、昼休みの見回り、給食配膳など)
- e その他の市役所業務(保育所の行事準備、図書館返本作業など)
- f 地域における活用(介護事業所の地域交流イベント等の手伝いなど)
- g 一人暮らし高齢者等の見守り・安否確認(訪問等による声かけ)(H30年度～)
- h 介護施設等のサポート(食事作り補助、お茶出し、洗濯物たたみ、傾聴など)(H30年度～)

(イ) 利用方法

セカンドライフ応援ステーションに登録し、セカンドライフ応援ステーションからボランティア活動の紹介を受ける。

(セカンドライフ応援ステーションがボランティア保険に加入する。)

(ウ) 謝礼金の支払方法・金額

市は、セカンドライフ応援ステーション等から活動実績報告書を受理し、4～9月活動分は10月に、10月～翌年3月活動分は翌年4月に謝礼金を支払う。

a 高齢者の見守り・安否確認(平成30年度から開始)

見守り・安否確認をすべき高齢者1人当たり1月につき 300円

b その他の活動

1回につき 500円(平成30年度から)

※平成29年度 1時間以上4時間未満 500円、4時間以上 2,000円

ウ 三条市シルバー人材センターへの支援(平成17年度～)

定年退職者その他の高年齢退職者の職業生活の充実その他福祉の増進に資するため、多様な価値観を持つ元気な高齢者の就業の受け皿となる三条市シルバー人材センターに対して補助を行う。

なお、国からも三条市シルバー人材センターに対して高年齢者就業機会確保事業費等補助金が交付されている。

(ア) 補助対象経費

a 運営費(人件費、管理費)

b 事業費

<高齢者活用・現役世代雇用サポート事業>

・ 介護現場等サポート派遣拡大事業(H29・30年度)

介護現場等の人手不足解消につなげ、派遣事業の拡大を推進する。

・ ゴールド世代の活躍の場拡大事業(H30年度)

75歳以上を「ゴールド世代」と位置付け、幅広い就業機会を提供する。また、地域貢献性のある「ちょこっとサービス」など会員の体に負担の少ない業務を開拓し、多様な働き方を推進する。

<地域就業機会創出・拡大事業>

・ ホワイトカラー層シニアによるビジネスアドバイス事業(H29年度)

ホワイトカラー層高齢者の社会参画、就業機会の創出、マッチング支援や必要な技術及び知識等の教育支援等、就業開拓等を行い、総合計画の「高齢者の働く機会の拡大」の目標達成の一助とする。

・ インフォーマルサービスによる仕事・介護両立支援事業(H29・30年度)

介護保険サービスの隙間を埋め、日中独居支援、家族全体を総合的に支援するインフォーマルサービスを立ち上げ、家族の負担を軽減し、介護離職抑制の一助とする。

・ 空き家管理等ふるさと安心代行サービス事業(H30年度)

空き家、空き地等管理の事業を行うことで、環境、美化、安全な住環境の維持を図り、ふるさとの両親の世話、空き家等の管理に関わる負担を軽減させ、子供世帯等の仕事及び生活を支援し、地域社会の維持及び発展に寄与することを目指す。

エ セカンドライフ応援ステーション事業(平成27年度～)

(ア) 事業目的

高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を通じて、高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的とする。

(イ) 事業内容(主な内容)

a 高齢者の社会参画に関する相談・マッチング業務

- ・ 面談、電話等により各種相談に応じる。
- ・ 他機関が実施する講座やイベント、ボランティア募集等の申込みの受付を行う。
- ・ 登録者に対し、活躍の場の情報を個別にお知らせし、個々のマッチングを行う。
- ・ 就業に関する相談については、市独自のウェブサイト「三条おしごとナビ」を活用し、情報提供を行う。
- ・ 出張相談会を開催し、相談対応や個々のニーズに応じた活動へのマッチングを行う。

b 活躍の場の拡大・情報収集業務

- ・ 就業分野に関し、ハローワークやシルバー人材センターの求人情報を収集するとともに、就業につながる技術習得のための講習会等の情報も収集する。
- ・ ボランティア活動の分野に関し、三条市ボランティアセンターと情報を共有するとともに、市役所、介護施設、障がい者施設、NPO法人等の団体から個別に情報を収集する。
- ・ 生涯学習等の講座やイベントに関しては、市役所、公民館、公共施設等を中心に情報を収集する。

c 人材発掘・育成業務

- ・ 毎月1回以上、主に仕事及びボランティアをテーマにセミナーを開催する。
- ・ きっかけの一步事業やステージえんがわ等外出機会創出のための事業の関係者と連携した人材発掘・育成に努め、互いの事業や講座、セミナー等の情報を定期的に共有する。
- ・ 相談業務や人材発掘・育成業務等で活動を希望する高齢者を把握した場合は、人材登録を促し、収集した人材情報は、登録者台帳により管理する。なお、人材登録者のうち、ボランティア活動を希望するものについては、ボランティア保険(社会福祉協議会の福祉サービス総合補償)に加入することとし、その手続きを行う。

d 情報の発信業務

- ・ 地域団体等に出前トークを実施し、社会参画に関する意識啓発等を行う。
- ・ ホームページを作成し、収集した活躍の場の情報等を随時発信する。
- ・ 人材登録者に対し、定期的にダイレクトメール、メールマガジン等により、社会参画に関する情報を発信する。
- ・ 活躍の場等の情報について、広報さんじょう及び燕三条FM放送により定期的に発信する。

e 住民主体による生活支援体制の整備に関する業務

- ・ 活動が広まっているいきいきサロン等の「集いの場」へ地域住民が参加することで住民同士の支え合い関係が構築されるよう啓発活動、活動支援を行う。
- ・ 集いの場の維持、立上げや生活支援の体制整備の取組に活用できる社会資源を把握し、その情報を市へ報告する。
- ・ 地域住民の自主的な運営による高齢者等を対象とした定期的な集まりである「集いの場」への働き掛け及び支援を行う。

(ウ) 委託先 公益社団法人 三条市シルバー人材センター

- (エ) 運営体制（令和元年度）
 コーディネーター(常勤) 2名、サブコーディネーター 3名
- (オ) セカンドライフ応援ステーション開設日時
- a 開設日 月曜日から金曜日まで(土日祝日・年末年始を除く)
- b 開設時間 午前9時から午後5時まで

(2) 事業開始年度 平成17年度

(3) 関係法令・実施要綱等

- ア 三条市シルバー元気プロジェクト設置要領
- イ 地域支援事業実施要綱(厚生労働省)
- ウ 三条市高齢者介護予防有償ボランティア活動事業実施要綱
- エ 高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱(厚生労働省)
- オ 三条市シルバー人材センター事業補助金交付要領

(4) 予算執行状況（平成29・30年度）

※財源：＜一般会計＞ 一般財源

＜介護保険事業特別会計＞

一般財源のほか、国・県交付金、一般会計繰入金、2号保険料など

平成29年度

(単位：円)

支出科目		予算現額 A	決算額 B	不用額 (A-B)
節名	細節			
報償費	会議等出席謝礼金(一般会計)	300,000	100,000	200,000
	事業協力謝礼金 (介護保険事業特別会計)	1,538,000	1,352,000	186,000
補助金	三条市シルバー人材センター補助 金(一般会計)	9,500,000	9,500,000	0
	三条市シルバー人材センター補助 金(介護保険事業特別会計)	2,500,000	2,500,000	0
委託料	セカンドライフ応援ステーション 事業委託料(介護保険事業特別会計)	6,852,000	6,852,000	0
合 計		20,690,000	20,304,000	386,000

執行率B/A 98.1%

平成30年度

(単位：円)

支出科目		予算現額 A	決算額 B	不用額 (A-B)
節名	細節			
報償費	会議等出席謝礼金(一般会計)	300,000	130,000	170,000
	事業協力謝礼金 (介護保険事業特別会計)	8,007,000	3,100,400	4,906,600
補助金	三条市シルバー人材センター補助 金(一般会計)	9,500,000	9,500,000	0
	三条市シルバー人材センター補助 金(介護保険事業特別会計)	4,500,000	4,500,000	0
委託料	セカンドライフ応援ステーション 事業委託料(介護保険事業特別会計)	7,844,000	7,844,000	0
合 計		30,151,000	25,074,400	5,076,600

執行率B/A 83.2%

(5) 事業実績

ア シルバー元気プロジェクト会議内容

平成27年度

回 数	開催日	議 題 等
第1回	12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参画機会創出全体イメージ ・シルバー元気プロジェクトの進め方 ・セカンドライフ応援ステーションについて ・高齢者の活躍の場の情報収集について
第2回	1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備の施策の展開について ・地域の「通いの場(集まりの場)」はどれくらい必要か。 ・地域の「通いの場」(ステップ1)を作るには、誰がどのように支援すればよいか。
第3回	2月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回シルバー元気プロジェクトの振り返り ・下田圏域での生活支援体制整備の取組について ・要支援者の方も受け入れられる「通いの場」(ステップ2)を作るには、誰がどのように支援すればよいか。

平成28年度

回 数	開催日	議 題 等
第1回	6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の生活支援体制整備事業実施計画について ・有償ボランティアの活用について
第2回	8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・セカンドライフ応援ステーションの現状及び課題 ・公園管理における有償ボランティア活動状況 ・住民主体の生活支援体制整備事業における「通いの場」の実態把握の進捗状況
第3回	10月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の生活支援体制の構築
第4回	1月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における有償ボランティアの活用について ・住民主体の通いの場の立上げ・継続支援に関する資料について

平成29年度

回 数	開催日	議 題 等
第1回	8月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的に進める生活支援体制の充実に向けた取組について ・高齢者施策の見える化の推進について ・高齢者介護予防有償ボランティア活動事業の実施状況について
第2回	2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー元気プロジェクトにおける社会参画機会創出の拡大等に関する取組について

平成30年度

回 数	開催日	議 題 等
第1回	7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備に向けた取組の進捗状況について ・事例に基づく生活支援体制整備の推進の検討について
第2回	2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備に向けた取組状況について ・一人暮らし高齢者等に対する見守り活動の充実に向けた取組等について ・高齢者の生活実態等を把握するための聞き取り調査(100人インタビュー)の結果について ・外出・交流機会の創出(人とのつながりの醸成)について

令和元年度

就業ワーキンググループ

回 数	開催日	議 題 等
第 1 回	7 月 24 日	・ 高齢者の社会参画機会創出に係る実施計画について
第 2 回	10 月 3 日	・ 高齢者の就業機会の拡大に係る今後の取組内容について

ボランティアワーキンググループ

回 数	開催日	議 題 等
第 1 回	8 月 29 日	・ 生活支援分野の有償ボランティア活動事業について ・ 地域の人材発掘に向けたボランティア相談会の開催について

生活支援体制整備ワーキンググループ

回 数	開催日	議 題 等
第 1 回	10 月 16 日	・ 生活支援体制整備に係る取組状況と今後の方向性について ・ 見守りに関する事業の見直しについて

イ 高齢者介護予防有償ボランティア活動事業

(ア) 事業協力謝礼金支払実績

<div> <div>年度</div> <div>活動内容</div> </div>	平成29年度		平成30年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
	単価 500円		単価 500円	
	単価 2,000円		単価 300円	
イベント運営補助	797	398,500	1,176	588,000
	8	16,000	—	—
公共施設での子どもの見守り	615	307,500	759	379,500
	0	0	—	—
公園等の維持管理	515	257,500	789	394,500
	0	0	—	—
小中学校での活動	0	0	1,213	606,500
	0	0	—	—
その他の市役所業務	745	372,500	1,406	703,000
	0	0	—	—
地域における活用	0	0	38	19,000
	0	0	—	—
高齢者の見守り・安否確認 (平成30年度～)	—	—	—	—
	—	—	623	186,900
介護施設等のサポート (平成30年度～)	—	—	446	223,000
	—	—	—	—
小計	2,672	1,336,000	5,827	2,913,500
	8	16,000	623	186,900
合計	2,680	1,352,000	6,450	3,100,400

ウ 三条市シルバー人材センター事業補助金

(ア) 収支状況

a 平成29年度 一般会計

運営費

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	37,700,000	35,465,800	7,500,000	7,058,000	20,907,800	2,234,200
職員基本給	14,408,000	14,417,389	4,218,000	4,218,000	5,981,389	▲9,389
職員特別給与	5,883,000	5,732,506	1,500,000	1,500,000	2,732,506	150,494
職員諸手当	2,708,000	2,091,919	0	0	2,091,919	616,081
社会保険料	4,279,000	4,135,469	0	0	4,135,469	143,531
法定福利費	49,000	53,989	0	0	53,989	▲4,989
福利厚生費	46,000	30,294	0	0	30,294	15,706
退職金掛金	1,189,000	1,188,300	0	0	1,188,300	700
旅費	125,000	72,852	0	0	72,852	52,148
消耗品費	1,414,000	1,253,469	0	0	1,253,469	160,531
印刷製本費	483,000	542,950	142,000	0	400,950	▲59,950
通信運搬費	1,462,000	1,649,206	300,000	0	1,349,206	▲187,206
公租公課	132,000	115,600	0	0	115,600	16,400
借料及び損料	3,296,000	3,163,205	1,040,000	1,040,000	1,083,205	132,795
諸謝金	437,000	0	0	0	0	437,000
教材費	32,000	0	0	0	0	32,000
雑役務費	1,757,000	1,018,652	300,000	300,000	418,652	738,348
補助対象外経費	384,915,000	370,534,290	0	0	370,534,290	14,380,710
支払配分金	337,547,000	318,357,080	0	0	318,357,080	19,189,920
支払材料費等	15,720,000	16,933,510	0	0	16,933,510	▲1,213,510
役員報酬	829,000	714,000	0	0	714,000	115,000
給料手当	15,093,000	14,968,516	0	0	14,968,516	124,484
臨時雇賃金	3,000	0	0	0	0	3,000
法定福利費	2,438,000	2,478,227	0	0	2,478,227	▲40,227
退職給付費用	474,000	473,700	0	0	473,700	300
福利厚生費	37,000	46,014	0	0	46,014	▲9,014
会議費	81,000	97,322	0	0	97,322	▲16,322
役員等旅費交通費	611,000	460,800	0	0	460,800	150,200
旅費交通費	27,000	7,348	0	0	7,348	19,652
通信運搬費	934,000	909,442	0	0	909,442	24,558
減価償却費	1,510,000	1,552,185	0	0	1,552,185	▲42,185
什器備品費	54,000	1,020,854	0	0	1,020,854	▲966,854
消耗品費	389,000	1,507,078	0	0	1,507,078	▲1,118,078
雑役務費	2,263,000	2,925,253	0	0	2,925,253	▲662,253
印刷製本費	394,000	326,536	0	0	326,536	67,464
賃借料	1,183,000	1,185,878	0	0	1,185,878	▲2,878
保険料	2,896,000	2,851,691	0	0	2,851,691	44,309

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
諸謝金	200,000	1,028,750	0	0	1,028,750	▲828,750
租税公課	1,518,000	2,052,623	0	0	2,052,623	▲534,623
支払負担金	491,000	430,100	0	0	430,100	60,900
教材費	3,000	13,600	0	0	13,600	▲10,600
雑費	220,000	193,783	0	0	193,783	26,217
合計	422,615,000	406,000,090	7,500,000	7,058,000	391,442,090	16,614,910

地域就業機会創出・拡大事業

(ホワイトカラー層シニアによるビジネスアドバイス事業)

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	4,369,000	4,121,882	2,000,000	2,000,000	121,882	247,118
旅費	18,000	0	0	0	0	18,000
消耗品費	47,000	89,402	40,000	40,000	9,402	▲42,402
会議費	3,000	623	0	0	623	2,377
印刷製本費	234,000	26,789	10,000	10,000	6,789	207,211
通信運搬費	164,000	99,864	45,000	45,000	9,864	64,136
借料及び損料	56,000	8,611	1,000	1,000	6,611	47,389
諸謝金	3,088,000	3,253,483	1,620,000	1,620,000	13,483	▲165,483
社会保険料	391,000	380,651	184,000	184,000	12,651	10,349
法定福利費	5,000	4,859	0	0	4,859	141
福利厚生費	11,000	6,600	0	0	6,600	4,400
教材費	70,000	0	0	0	0	70,000
訓練委託費	0	142,000	55,000	55,000	32,000	▲142,000
雑役務費	282,000	109,000	45,000	45,000	19,000	173,000
補助対象外経費	0	125,757	0	0	125,757	▲125,757
租税公課	0	125,757			125,757	▲125,757
合計	4,369,000	4,247,639	2,000,000	2,000,000	247,639	121,361

b 平成29年度 介護保険事業特別会計

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

(介護現場等サポート派遣拡大事業)

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	4,274,000	4,019,516	1,500,000	1,942,000	577,516	254,484
旅費	10,000	0	0	0	0	10,000
消耗品費	146,000	221,573	60,000	160,000	1,573	▲75,573
印刷製本費	110,000	59,480	26,000	30,000	3,480	50,520
通信運搬費	41,000	0	0	0	0	41,000
借料及び損料	16,000	9,815	2,000	2,000	5,815	6,185

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
諸謝金	3,155,000	2,975,959	1,264,000	1,333,000	378,959	179,041
社会保険料	501,000	492,758	36,000	295,000	161,758	8,242
法定福利費	6,000	6,498	2,000	2,000	2,498	▲498
福利厚生費	8,000	3,900	0	0	3,900	4,100
退職金掛金	44,000	44,000	10,000	20,000	14,000	0
教材費	10,000	1,455	0	0	1,455	8,545
雑役務費	225,000	204,078	100,000	100,000	4,078	20,922
手数料	2,000	0	0	0	0	2,000
補助対象外経費	0	48,236	0	0	48,236	▲48,236
租税公課	0	45,736	0	0	45,736	▲45,736
福利厚生費	0	2,500	0	0	2,500	▲2,500
合計	4,274,000	4,067,752	1,500,000	1,942,000	625,752	206,248

地域就業機会創出・拡大事業

(インフォーマルサービスによる仕事・介護両立支援事業)

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	2,181,000	2,031,299	1,000,000	1,000,000	31,299	149,701
旅費	44,000	6,586	3,000	3,000	586	37,414
消耗品費	125,000	222,636	105,000	105,000	12,636	▲97,636
会議費	2,000	163	0	0	163	1,837
印刷製本費	657,000	431,369	215,000	215,000	1,369	225,631
通信運搬費	101,000	73,195	35,000	35,000	3,195	27,805
借料及び損料	50,000	30,148	15,000	15,000	148	19,852
諸謝金	936,000	1,008,724	501,000	501,000	6,724	▲72,724
社会保険料	3,000	1,777	0	0	1,777	1,223
教材費	120,000	100,642	50,000	50,000	642	19,358
雑役務費	143,000	156,059	76,000	76,000	4,059	▲13,059
補助対象外経費	0	114,969	0	0	114,969	▲114,969
租税公課	0	114,969	0	0	114,969	▲114,969
合計	2,181,000	2,146,268	1,000,000	1,000,000	146,268	34,732

c 平成30年度 一般会計

運営費

(単位:円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	34,827,000	33,337,285	7,500,000	7,236,000	18,601,285	1,489,715
職員基本給	12,821,000	12,832,890	4,217,000	4,217,000	4,398,890	▲11,890
職員特別給与	5,928,000	5,164,398	1,500,000	1,500,000	2,164,398	763,602
職員諸手当	2,806,000	1,921,565	0	0	1,921,565	884,435
社会保険料	3,868,000	3,753,804	0	0	3,753,804	114,196
法定福利費	52,000	61,547	0	0	61,547	▲9,547
福利厚生費	32,000	28,384	0	0	28,384	3,616
退職金掛金	1,248,000	1,076,100	0	0	1,076,100	171,900
旅費	125,000	72,648	0	0	72,648	52,352
消耗品費	1,292,000	1,597,820	0	0	1,597,820	▲305,820
印刷製本費	483,000	681,960	119,000	119,000	443,960	▲198,960
通信運搬費	1,296,000	1,116,181	264,000	0	852,181	179,819
公租公課	132,000	98,500	0	0	98,500	33,500
借料及び損料	3,129,000	3,201,435	1,100,000	1,100,000	1,001,435	▲72,435
諸謝金	250,000	197,222	0	0	197,222	52,778
雑役務費	1,365,000	1,532,831	300,000	300,000	932,831	▲167,831
補助対象外経費	371,058,000	367,056,741	0	0	367,056,741	4,001,259
支払配分金	318,683,000	311,399,483	0	0	311,399,483	7,283,517
支払材料費等	16,976,000	17,877,588	0	0	17,877,588	▲901,588
役員報酬	829,000	708,000	0	0	708,000	121,000
給料手当	14,888,000	15,060,595	0	0	15,060,595	▲172,595
臨時雇賃金	3,000	0	0	0	0	3,000
法定福利費	2,405,000	2,404,440	0	0	2,404,440	560
退職給付費用	483,000	651,900	0	0	651,900	▲168,900
福利厚生費	62,000	58,830	0	0	58,830	3,170
会議費	88,000	95,814	0	0	95,814	▲7,814
役員等旅費交通費	520,000	470,720	0	0	470,720	49,280
旅費交通費	152,000	5,812	0	0	5,812	146,188
通信運搬費	1,651,000	1,252,442	0	0	1,252,442	398,558
減価償却費	1,848,000	1,939,177	0	0	1,939,177	▲91,177
什器備品費	54,000	1,950,288	0	0	1,950,288	▲1,896,288
消耗品費	435,000	1,046,903	0	0	1,046,903	▲611,903
雑役務費	2,857,000	3,250,554	0	0	3,250,554	▲393,554
印刷製本費	519,000	394,480	0	0	394,480	124,520
賃借料	1,415,000	1,170,779	0	0	1,170,779	244,221
保険料	2,969,000	2,731,688	0	0	2,731,688	237,312
諸謝金	1,957,000	1,643,728	0	0	1,643,728	313,272
租税公課	1,518,000	2,179,126	0	0	2,179,126	▲661,126
支払負担金	491,000	412,200	0	0	412,200	78,800

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
教材費	35,000	26,600	0	0	26,600	8,400
貸倒損失	0	16,669	0	0	16,669	▲16,669
雑費	220,000	308,925	0	0	308,925	▲88,925
合計	405,885,000	400,394,026	7,500,000	7,236,000	385,658,026	5,490,974

地域就業機会創出・拡大事業

(空家管理等ふるさと安心代行サービス事業)

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	4,740,000	4,491,512	2,000,000	2,000,000	491,512	248,488
旅費	18,000	1,666	0	0	1,666	16,334
消耗品費	47,000	41,659	20,000	20,000	1,659	5,341
会議費	5,000	0	0	0	0	5,000
印刷製本費	235,000	69,500	34,000	34,000	1,500	165,500
通信運搬費	284,000	316,510	110,000	110,000	96,510	▲32,510
借料及び損料	56,000	18,981	5,000	5,000	8,981	37,019
諸謝金	2,980,000	3,174,962	1,560,000	1,560,000	54,962	▲194,962
社会保険料	400,000	393,715	145,000	145,000	103,715	6,285
法定福利費	5,000	6,360	0	0	6,360	▲1,360
研修費	0	25,088	11,000	11,000	3,088	▲25,088
訓練委託費	0	178,472	80,000	80,000	18,472	▲178,472
教材費	70,000	0	0	0	0	70,000
雑役務費	490,000	116,207	35,000	35,000	46,207	373,793
事業設備費	150,000	148,392	0	0	148,392	1,608
補助対象外経費	0	148,894	0	0	148,894	▲148,894
会議費	0	4,686	0	0	4,686	▲4,686
租税公課	0	144,208	0	0	144,208	▲144,208
合計	4,740,000	4,640,406	2,000,000	2,000,000	640,406	99,594

d 平成30年度 介護保険事業特別会計

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

(介護現場等サポート派遣拡大事業、ゴールド世代の活躍の場拡大事業)

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	8,627,000	9,282,724	3,500,000	3,764,000	2,018,724	▲655,724
旅費	202,000	173,675	85,000	85,000	3,675	28,325
消耗品費	293,000	317,196	87,000	87,000	143,196	▲24,196
会議費	6,000	0	0	0	0	6,000
印刷製本費	320,000	495,512	144,000	144,000	207,512	▲175,512
通信運搬費	501,000	427,173	116,000	159,000	152,173	73,827

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
借料及び損料	51,000	40,222	20,000	20,000	222	10,778
諸謝金	5,294,000	6,265,255	2,948,000	3,169,000	148,255	▲971,255
社会保険料	973,000	1,187,094	0	0	1,187,094	▲214,094
法定福利費	13,000	19,695	0	0	19,695	▲6,695
福利厚生費	12,000	6,679	0	0	6,679	5,321
教材費	100,000	0	0	0	0	100,000
研修費	0	43,638	20,000	20,000	3,638	▲43,638
訓練委託費	700,000	50,000	25,000	25,000	0	650,000
雑役務費	162,000	256,585	55,000	55,000	146,585	▲94,585
補助対象外経費	0	207,145	0	0	207,145	▲207,145
租税公課	0	203,812	0	0	203,812	▲203,812
福利厚生費	0	3,333	0	0	3,333	▲3,333
合計	8,627,000	9,489,869	3,500,000	3,764,000	2,225,869	▲862,869

地域就業機会創出・拡大事業

(インフォーマルサービスによる仕事・介護両立支援事業)

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	決算額内訳			差異 (A-B)
			市補助金	国補助金	自主財源	
補助対象経費	2,181,000	2,012,049	1,000,000	1,000,000	12,049	168,951
旅費	44,000	61,832	30,000	30,000	1,832	▲17,832
消耗品費	145,000	76,218	38,000	38,000	218	68,782
会議費	2,000	0	0	0	0	2,000
印刷製本費	657,000	501,589	250,000	250,000	1,589	155,411
通信運搬費	101,000	76,984	38,000	38,000	984	24,016
借料及び損料	50,000	24,074	12,000	12,000	74	25,926
諸謝金	936,000	1,139,862	569,000	569,000	1,862	▲203,862
社会保険料	3,000	1,879	0	0	1,879	1,121
教材費	100,000	0	0	0	0	100,000
研修費	0	7,800	3,000	3,000	1,800	▲7,800
訓練委託費	0	90,511	45,000	45,000	511	▲90,511
雑役務費	143,000	31,300	15,000	15,000	1,300	111,700
補助対象外経費	0	110,707	0	0	110,707	▲110,707
租税公課	0	110,707	0	0	110,707	▲110,707
合計	2,181,000	2,122,756	1,000,000	1,000,000	122,756	58,244

(イ) 事業別就業実績等(国等補助事業分)

	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	地域就業機会創出・拡大事業		
	介護現場等サポート派遣拡大事業・ゴールド世代の活躍の場拡大事業(※1)	ホワイトカラー層シニアによるビジネスアドバイス事業	インフォーマルサービスによる仕事・介護両立支援事業	空家管理等ふるさと安心代行サービス事業
平成29年度	介護現場等サポート派遣拡大事業 就業延人員 8,478 人日 受注額 40,095 千円	就業延人員 9,403 人日 受注額 34,821 千円	就業延人員 2,351 人日 受注額 3,923 千円	
平成30年度	介護現場等サポート派遣拡大事業 就業延人員 8,336 人日 受注額 39,597 千円 ゴールド世代の活躍の場の拡大事業 就業延人員 28,287 人日 受注額 108,953 千円		就業延人員 2,561 人日 受注額 4,574 千円	就業延人員 418 人日 受注額 2,038 千円

※1 平成29年度は、介護現場等サポート派遣拡大事業のみ。

(ウ) 会員の状況・事業実績等(全体)

	平成29年度	平成30年度
会員数	1,015人	1,028人
就業会員数	916人	917人
就業延人員	111,101人日	111,914人日
契約金額	497,907千円	517,534千円
会員への配分金・賃金(※2)	420,176千円	433,537千円

※2 会員への配分金・賃金には、会員への支払配分金のほか、新潟県シルバー人材センター連合会が派遣元となり、三条市シルバー人材センターが会員を派遣労働者として派遣し、新潟県シルバー人材センター連合会から会員へ支払われた賃金が含まれている。

(エ) 職群別就業実績

a 平成29年度

	職 群	主な受注内容	受託件数(件)	延人員(人)	契約金額(円)
技術群	各種自動車の運転	保育園・企業等の送迎運転	77	2,033	8,187,294
	各種設備等の保守点検	工場排水処理ポンプ等操作	2	271	1,208,952
	各種教師・講師	刃物・ものづくり教育講師	55	358	946,400
	家庭教師	家庭教師	24	128	527,040
	その他	イベントのビデオ撮影など	10	59	307,566
小計			168	2,849	11,177,252

職 群		主な受注内容	受託件数(件)	延人員(人)	契約金額(円)
技能群	植木・造園工事	剪定・伐採・冬囲い・冬囲い外し	2,817	12,019	63,276,368
	機械・金属・電気製品製作加工	ボール盤・バリ取り・機械作業	82	3,402	16,231,613
	表具・表装作業	襖張り・障子張り・網戸張り	469	1,206	9,141,312
	各種組立加工	住宅金具組立て・農機具刃物組立て	14	945	5,426,862
	その他	外壁塗装・屋根の塗装・駐車場白線引きなど	216	1,843	8,274,484
小計			3,598	19,415	102,350,639
事務整理群	整理事務	封入作業・伝票整理等・宛名シール張り	35	624	2,652,870
	その他の事務	電話受付業務・受付業務など	19	278	1,174,113
	文書等作成事務	パソコン文書作成など	13	240	1,021,204
	毛筆賞状書き	賞状全文書き・部分書き	94	129	826,246
	その他	毛筆宛名書き・硬筆宛名書きなど	91	234	1,023,288
小計			252	1,505	6,697,721
管理群	建物管理	公民館や学校等の管理受付・宿日直	316	9,262	54,002,360
	建物一部管理	公共施設の一部管理受付・空き家管理	65	1,275	6,689,544
	駐車場管理	駅の駐輪場整理指導・駐車場整理	96	1,274	3,080,858
	その他の管理	清掃センターゴミ処理券交付など	16	472	3,015,503
	その他	庭園維持管理など	34	794	3,774,695
小計			527	13,077	70,562,960
折衝外交群	配達	商品配達・チラシのポスティング	17	368	2,339,307
	販売	小売店販売補助・出張販売手伝い	10	440	1,877,656
	検針	水道メーター、ガスメーター検針	18	124	1,851,682
	その他	その他の外務	4	16	78,400
小計			49	948	6,147,045
軽作業群	屋内軽作業	会社内の軽作業	252	11,620	55,515,078
	包装・梱包作業	製品包装梱包・シール張りなど	152	6,310	34,814,954
	屋内清掃作業	会社内・施設内・トイレ等清掃	665	11,641	30,234,192
	除草作業	庭の草取り・空き地の草刈り・除草剤散布	1,632	6,099	29,471,188
	その他	社内食堂準備片付けなど	1,120	11,599	53,193,523
小計			3,821	47,269	203,228,935
サービス群	高齢者福祉サービス	高齢者世帯家事援助・通院介助など	771	10,507	43,248,540
	その他の福祉サービス	デイサービス送迎運転・介護施設業務	85	3,509	18,111,684
	育児支援サービス	一時保育・乳幼児健診受付など	162	7,092	15,528,191
	その他の社会活動サービス	遺跡発掘	4	1,689	11,766,470
	その他	訪問介護(介護保険)など	485	3,465	9,087,413
小計			1,507	26,262	97,742,298
合計			9,922	111,101	497,906,850

b 平成30年度

職 群		主な受注内容	受託件数(件)	延人員(人)	契約金額(円)
技術群	各種自動車の運転	保育園・企業等の送迎運転	43	1,643	5,902,439
	各種設備等の保守点検	工場排水処理ポンプ等操作	1	255	1,154,736
	各種教師・講師	刃物・ものづくり教育講師	52	353	1,010,050
	生産・販売相談	品質管理・業務の改善提案	12	53	502,538
	その他	家庭教師など	29	134	570,483
小計			137	2,438	9,140,246
技能群	植木・造園工事	剪定・伐採・冬囲い・冬囲い外し	2,864	12,364	68,734,132
	機械・金属・電気製品製作加工	ボール盤・バリ取り・機械作業	77	4,147	20,891,629
	表具・表装作業	襖張り・障子張り・網戸張り	503	1,431	10,109,674
	塗装工事	外壁塗装・屋根の塗装・駐車場白線引き	27	258	2,442,556
	その他	住宅金具組立て・農機具刃物組立てなど	215	1,878	7,384,174
小計			3,686	20,078	109,562,165
事務整理群	整理事務	封入作業・伝票整理等・宛名シール張り	38	570	2,587,123
	その他の事務	電話受付業務・受付業務など	23	402	1,930,338
	その他の筆耕	木札筆耕・リボン筆耕・御朱印書き	8	149	887,123
	文書等作成事務	パソコン文書作成など	1	183	842,136
	その他	賞状全文書き・賞状部分書きなど	195	358	1,546,276
小計			265	1,662	7,792,996
管理群	建物管理	公民館や学校等の管理受付・宿日直	325	9,766	58,834,161
	建物一部管理	公共施設の一部管理受付・空き家管理	60	1,261	6,766,134
	駐車場管理	駅の駐輪場整理指導・駐車場整理	122	1,399	3,619,495
	スポーツ施設管理	体育館管理受付・バッチングセンター管理	21	583	3,283,573
	その他	清掃センターゴミ処理券交付など	27	681	3,994,114
小計			555	13,690	76,497,477
折衝外交群	販売	小売店販売補助・出張販売手伝い	13	793	4,150,034
	配達	商品配達・チラシのポスティング	15	378	1,978,620
	検針	水道メーター、ガスメーター検針	18	164	1,793,115
小計			46	1,335	7,921,769
軽作業群	屋内軽作業	会社内の軽作業	216	11,218	56,515,373
	包装・梱包作業	製品包装梱包・シール張りなど	147	7,075	40,283,060
	屋内清掃作業	会社内・施設内・トイレ等清掃	726	12,342	34,108,695
	除草作業	庭の草取り・空き地の草刈り・除草剤散布	1,659	5,986	30,218,325
	その他	社内食堂準備片付けなど	957	10,424	49,764,494
小計			3,705	47,045	210,889,947
サービス群	高齢者福祉サービス	高齢者世帯家事援助・通院介助など	840	9,520	38,645,739
	育児支援サービス	一時保育・乳幼児健診受付など	190	7,964	21,313,142
	その他の福祉サービス	デイサービス送迎運転・介護施設業務	85	3,302	17,022,930
	介護保険事業(訪問介護サービス)	訪問介護(介護保険)	60	1,674	6,486,188
	その他	遺跡発掘など	440	3,258	12,261,541
小計			1,615	25,718	95,729,540
合計			10,009	111,914	517,534,140

エ セカンドライフ応援ステーション事業

(ア) 委託料決算内訳書

平成29年度 委託料収入 6,852,000円

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額のうち委託料からの支出 C	備 考
人件費	5,367,000	5,528,380	5,507,934	給料、手当、社会保険料など
報償費	105,000	50,500	50,500	講師謝礼金
旅 費	10,000	0	0	
需用費	263,000	299,547	299,547	コピー用紙、チラシ等印刷代など
役務費	889,000	791,867	791,867	マルメガ配信手数料、ボランティア保険、電話料、ダイレクトメールなど
委託料	34,000	18,516	18,516	マルメガ配信委託料
使用料及び賃借料	184,000	183,636	183,636	電話・パソコンリース料
合 計	6,852,000	6,872,446	6,852,000	

執行率C/A 100.0%

平成30年度 委託料収入 7,844,000円

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額のうち委託料からの支出 C	備 考
人件費	5,417,000	5,893,492	5,879,450	給料、手当、社会保険料など
報償費	105,000	39,000	39,000	講師謝礼金
旅 費	10,000	0	0	
需用費	362,000	334,297	334,297	コピー用紙、チラシ等印刷代など
役務費	1,732,000	1,220,751	1,220,751	マルメガ配信手数料、ボランティア保険、電話料、ダイレクトメールなど
委託料	34,000	57,050	57,050	マルメガ配信委託料、パソコン設定料
使用料及び賃借料	184,000	183,636	183,636	電話・パソコンリース料
備品購入費	0	129,816	129,816	シュレッダー、保管庫
合 計	7,844,000	7,858,042	7,844,000	

執行率C/A 100.0%

(イ) 事業実績

人材登録者数

	登録者数	増減 (対前年度末)	うち、有償ボランティア希望者	増減 (対前年度末)
平成 27 年度末	34 人	—	14 人	—
平成 28 年度末	408 人	374 人	152 人	138 人
平成 29 年度末	681 人	273 人	313 人	161 人
平成 30 年度末	884 人	203 人	491 人	178 人
令和元年 7 月末	950 人	66 人	549 人	58 人

マッチング件数

	マッチング件数	増減 (対前年度末)	うち、有償ボランティア件数	増減 (対前年度末)
平成 27 年度末	48 件	—	0 件	—
平成 28 年度末	388 件	340 件	76 件	76 件
平成 29 年度末	3,471 件	3,083 件	2,980 件	2,904 件
平成 30 年度末	9,551 件	6,080 件	9,094 件	6,114 件
平成 31 年 4 月～ 令和元年 7 月	4,005 件	—	3,884 件	—

相談・来所者数

	相談・来所者数	増減(対前年度末)
平成 27 年度末	234 人	—
平成 28 年度末	424 人	190 人
平成 29 年度末	1,002 人	578 人
平成 30 年度末	1,188 人	186 人
平成 31 年 4 月～令和元年 7 月	776 人	—

事業情報収集数 ※ハローワーク求人、生涯学習等の講座やイベント等を除く

	事業情報収集数	増減 (対前年度末)	有償ボランティア件数	増減 (対前年度末)
平成 29 年度末	4,609 件	—	3,445 件	—
平成 30 年度末	11,324 件	6,715 件	9,626 件	6,181 件
平成 31 年 4 月～ 令和元年 7 月	4,176 件	—	3,819 件	—

セカンドライフ応援セミナー ※月 1 回以上開催

	仕事		ボランティア	
	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数
平成 29 年度	3 回	19 人	12 回	83 人
平成 30 年度	3 回	15 人	11 回	92 人
平成 31 年 4 月～令和元年 7 月	4 回	25 人	1 回	6 人

セカンドライフ出前トーク ※申込制

	開催回数	参加人数	主な内容
平成 29 年度	25 回	374 人	セカンドライフ応援ステーションの紹介、セカンドライフを楽しむための情報提供、イベントや学びの情報の紹介など
平成 30 年度	32 回	549 人	
平成 31 年 4 月～令和元年 7 月	9 回	191 人	

出張相談会 ※月 1 回以上開催

	開催回数	参加人数	主な内容
平成 29 年度	24 回	62 人	ボランティア活動相談、個々のニーズに応じた活動のマッチングなど
平成 30 年度	30 回	30 人	
平成 31 年 4 月～令和元年 7 月	4 回	2 人	

2 いじめ・不登校対策事業

(1) 事業の概要

いじめ・不登校等の問題はどの学校でも起こりうる重要課題であり、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにするためには、学校・家庭・地域が連携して「いじめや不登校が起きにくい学校づくり」を進めていかなければならない。三条市は、いじめ・不登校を含む問題行動の未然防止を強化し、児童生徒の社会性を育成するために、小中一貫教育を生かした取組を推進していくとともに、学校・家庭・地域間を連携し、学校におけるいじめ・不登校の減少を図ることを目的に「いじめ・不登校対策事業」を実施している。

国は、平成25年にいじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）を制定し、三条市は平成27年3月に三条市いじめ防止等の基本的な方針を制定した。同方針では、児童生徒の尊厳を保持する目的で、市・学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめ防止対策推進法に照らし、いじめの防止等（いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめの対処をいう。）の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止等についての対策を総合的かつ効果的に推進するため、その内容を具体的に示し、策定している。

いじめ・不登校対策事業における取組事業は次のとおりである。

（注）本結果報告書中、「小学校」の表記には「義務教育学校前期課程（1～6年生）」を、「中学校」の表記には「義務教育学校後期課程（7～9年生）」を含む。

【取組事業】

No.	事業名等	事業の目的、内容、効果等
1	Q-U、hyper-QU 検査	<p>学校におけるいじめ・不登校の減少を図るために、小学6年及び中学1年を対象に hyper-QU 検査を、その他の学年の児童生徒を対象に Q-U 検査を実施している。</p> <p>この検査により児童生徒を客観的に見取ることで、実態を把握し、学級経営の改善や児童生徒への効果的な支援の手立てを構築する。また、満足群（いじめ被害や不登校の可能性の低いグループ）に属する児童生徒の割合が全国平均を大きく上回っている。</p> <p>※平成30年度の満足群の割合 小学校 三条市 71% 全国 40% 中学校 三条市 75% 全国 37%</p> <p>※Q-U・hyper-QU 検査 学級満足度尺度、学校生活意欲尺度及びソーシャルスキル尺度を調査する標準化された心理検査</p> <p>(1) Q-U 検査 「やる気のあるクラスをつくるためのアンケート」と「いごちのよいクラスにするためのアンケート」から構成され、次の情報を得ることができる。 ア 児童生徒個々の学級生活における満足感や、学校生活における意欲 イ 児童生徒の満足感や意欲の分布状況による、学級集団の雰囲気や成熟状態</p>

No.	事業名等	事業の目的、内容、効果等
		<p>ウ 学級や学校生活における満足感や意欲に関する児童生徒の学級内での相対的位置</p> <p>(2) hyper-QU 検査</p> <p>Q-U 検査を構成する 2 つの尺度に、「ソーシャルスキル尺度」が加わっている。</p> <p>ア 集団形成に必要な対人関係を営むためのスキルが、児童生徒にどの程度身に付いているかという視点を含めた、より多面的な情報を得ることができる。</p> <p>イ 豊富な資料が得られ、学級の状態や今後の指導指針についてコメントとしてまとめられている。</p> <p>ウ 児童生徒返却用の個人票が付属されるため、結果のフィードバックが可能である。</p>
2	深めよう絆スクール集会	<p>学園（中学校区単位）ごとに小中一貫教育における児童生徒の協働活動の集会を実施し、県が推進する「いじめ見逃しゼロ県民運動」の一環として、いじめ対策講演会や小中グループ活動などの関わり合い・学び合いの機会を設け、社会性の育成やいじめ・不登校の防止、解消に努める。</p>
3	不登校児童生徒支援員 *支援員 2 人	<p>不登校児童生徒の学習支援、適応支援に関すること、不登校児童生徒の担任補助が主な業務である。支援員の配属先は、不登校児童生徒数及び校内適応指導教室に通級する児童生徒の多い学校に配置している。</p> <p>本人に寄り添い、きめ細かい支援をすることで、校内適応指導教室等への登校日数が増えるなどの効果が出ている。</p>
4	不登校児童生徒訪問指導員 *訪問員 1 人	<p>引きこもっている児童生徒の家庭を訪問し、心に寄り添いながら相談に乗り、自立心や社会性の回復を促し、学校生活への復帰を支援する。</p> <p>引きこもって家族以外の誰とも会わなかった児童生徒が、訪問指導員からの手紙により会うようになったり、学校と連携をとりながら社会性の支援を行い高校進学につながったケースもある。</p>
5	スクールソーシャルワーカー	<p>社会福祉士の資格を有した相談業務専門職で、いじめや不登校、暴力行為、虐待等に関わる事案に対して、学校と家庭とのパイプ役となり、問題解決のためのコーディネート業務（専門機関や関係機関とのネットワークの構築）等の職務を行っており、校内適応指導教室等への登校日数が増えるなどの効果が出ている。</p>
6	スクールサポートネットワークカウンセラー	<p>いじめに関わる児童生徒及び教職員の支援体制の整備として、特別な事案に対応するため、学校の要請に基づいて派遣し、児童生徒、保護者、教職員への相談業務を行っている。</p>
7	いじめ・不登校対策研修	<p>教師向け、児童生徒向けのネットいじめ防止研修会や不登校対応力向上研修を実施することで、教職員のいじめを見抜く力が高まっている。</p> <p>三条市の中学生の不登校発生率は全国平均を上回っていたが、平成 29 年度は全国平均を下回るなどの効果が表れている。また、平成 30 年度において中学 1 年の新規不登校の発生数は 5 年間で最低となった。</p>

No.	事業名等	事業の目的、内容、効果等
8	生徒指導研修	インターネットに関わる問題行動を減らすことを目的とした教員向けのネットトラブル防止研修会や、Q-U 研修会等を実施した。触法行為は減少し、学校運営が滞るような悪質かつ継続する問題行動は見られなくなっている。
9	子ども若者総合サポート会議・問題行動対応部会	いじめや不登校を含む問題行動について対応する関係機関の連結組織を設置し、いじめ問題への機動的かつ総合的な対策づくりを行っている。 (1) 構成機関 法務局、鑑別所、人権擁護委員協議会、警察、児童相談所、保護司会、弁護士会、民生委員児童委員協議会、自治会長協議会、学校関係者、教育委員会、その他の関係部局 (2) 年間開催回数 2 回 (3) 主な協議事項 ・三条市「いじめ防止」啓発リーフレット ・いじめ・不登校の現状と対応 ・事例検討 ・いじめ・不審者事案 など

(2) 事業開始年度 平成22年度

(3) 関連法令・実施要綱等

ア いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）

イ 三条市いじめ防止等の基本的な方針（平成27年 3 月策定、平成30年 3 月改定）

(4) 予算執行状況

※財源：一般財源

ア 平成29年度

(単位：円)

支 出 科 目			予算現額 A	決算額 B	不用額(A－B)
節	節 名	細 節			
1	報酬	不登校児童生徒支援員報酬	3,168,000	2,866,010	301,990
		不登校児童生徒訪問指導員報酬	635,000	345,000	290,000
		スクールソーシャルワーカー報酬	1,698,000	1,698,000	0
7	賃金	臨時職員賃金	2,202,000	2,201,696	304
8	報償費	講師謝礼金	742,000	398,220	343,780
		相談員謝礼金	531,000	531,000	0
9	旅費	費用弁償	254,000	138,000	116,000
		普通旅費	20,000	19,440	560
11	需用費	消耗品費 ※1	3,146,000	2,924,414	221,586
		食糧費	4,000	2,079	1,921
		印刷製本費	56,000	52,920	3,080
12	役務費	手数料 ※2	3,690,000	3,601,000	89,000
13	委託料	看板作成委託料	13,000	12,960	40
14	使用料・ 賃借料	施設使用料	49,000	27,873	21,127
		自動車借上料	7,000	6,502	498
合 計			16,215,000	14,825,114	1,389,886

執行率B/A 91.4%

※1 消耗品決算額2,924,414円のうち2,736,760円はhyper-QU検査用紙購入費用

※2 手数料決算額3,601,000円は、全額hyper-QU診断手数料

イ 平成30年度

(単位:円)

支 出 科 目			予算現額 A	決算額 B	不用額(A-B)
節	節 名	細 節			
1	報酬	不登校児童生徒支援員報酬	5,237,000	3,464,910	1,772,090
		不登校児童生徒訪問指導員報酬	635,000	495,000	140,000
		スクールソーシャルワーカー報酬	1,704,000	1,704,000	0
7	賃金	臨時職員賃金	180,000	179,700	300
8	報償費	講師謝礼金	440,000	248,060	191,940
		相談員謝礼金	528,000	418,500	109,500
9	旅費	費用弁償	254,000	198,000	56,000
		普通旅費	36,000	35,460	540
11	需用費	消耗品費 ※3	3,145,000	2,913,640	231,360
		印刷製本費	56,000	52,920	3,080
12	役務費	手数料 ※4	3,641,000	3,536,750	104,250
14	使用料・賃借料	自動車借上料	2,000	288	1,712
合 計			15,858,000	13,247,228	2,610,772

執行率B/A 83.5%

※3 消耗品決算額2,913,640円のうち2,687,930円はhyper-QU検査用紙購入費用

※4 手数料決算額3,536,750円は、全額hyper-QU診断手数料

(5) 事業実績

ア Q-U、hyper-QU 検査の実施

(ア) 目的

小中一貫教育において、児童生徒のいじめ・不登校を含む問題行動の未然防止、適切な指導・支援に必要な状況把握のための9年間を貫く基礎資料、また9年間を通した学力と社会性の育成を効果的に行うための基盤となる学級づくりの方策を考えるための基礎資料とする。

(イ) 実施 年2回(小中学校全学年の児童生徒)

- ・小学6年及び中学1年…hyper-QU 検査
- ・上記以外の学年……………Q-U 検査

(ウ) 各校の対応

- いじめを受けたり、不登校になる可能性の高い設問に回答している児童生徒に教育相談を行う。
- 「要支援」、「侵害感」、「孤立感」、「意欲承低」と記された児童生徒の対応策の協議を行う。
- 社会性育成の機能が低い可能性の高い学級や学級担任が困り感を持っている学級の支援策の協議を行う。

(エ) 平成30年度第2回 hyper-QU 検査の全市解析結果

○要支援群児童生徒数及び発生率

〈成果〉小中学校とも要支援群に属する児童生徒の割合が低下した。

〈課題〉更に要支援に属する児童生徒を減らすこと

〈要支援群の児童生徒の割合を減らす方策〉

- ・承認感の低い児童生徒を職員が共通理解し、個別に声をかける。
- ・互いの良さを理解し合う活動を積極的に取り入れる。

要支援群の児童生徒の発生割合

	小学校	発生率	中学校	発生率	合計	発生率
平成 29 年度第 1 回	83 人	1.74%	73 人	2.99%	156 人	2.17%
平成 29 年度第 2 回	56 人	1.18%	67 人	2.76%	123 人	1.71%
平成 30 年度第 1 回	77 人	1.64%	54 人	2.25%	131 人	1.85%
平成 30 年度第 2 回	72 人	1.02%	41 人	1.72%	113 人	1.60%

イ 深めよう 絆 スクール集会 令和元年度実施計画

学園名	集会の名前	主な内容・テーマ
三条嵐南学園	いじめ見逃しゼロスクール集会	テーマ「交流し 絆を深めて いじめゼロ」
一ノ木戸ポプラ学園	絆スクール集会	テーマ「中学校入学をまっていますよ！」 中学校生活について、中学 1 年生が小学 6 年生に紹介します。
三条学園	いじめ見逃しゼロスクール集会	交流活動・SNS のルールづくり
四つ葉学園	いじめ見逃しゼロスクール集会	テーマ「いじめについて考える」
瑞穂学園	みずほスクール集会	小学 6 年生と中学生の関わりにより、人間関係づくりの力を高める。各校の実践発表、自己紹介、レクリエーション活動
三条おおじま学園	三条おおじま学園 深めよう絆スクール集会	各校のいじめをなくすための取組の発表 縦割りグループによる人間関係づくり活動 (プロジェクトアドベンチャー)
さかえ学園	いじめ見逃しゼロスクール集会	さかえ学園の SNS ルールをつくろう ～ネットトラブル防止の取組～
しただの郷学園	深めよう絆スクール集会	テーマ「あなたは、どのくらい仲間を信頼していますか？」
大崎学園	夢づくり絆づくり集会	人権教育、いじめ見逃しゼロについて学年ごとの取組、異学年交流をテーマにした全校レクリエーション、いじめ見逃しゼロ宣言づくり

ウ いじめ・不登校に関する教職員研修
令和元年度実施内容

研修名	内 容
生徒指導研修・適応指導教室事業説明会	・不登校児童生徒への小中連携した支援について ・講習会「SNS にかかわるトラブル」
不登校児童生徒への対応力向上研修	家族理解を基に、不登校の予防・初期対応のあり方、児童生徒に合わせた対応、保護者対応、関係機関との連携などのコーディネートのある方を事例検討を通して研修する。
生徒指導研修	いじめを含む生徒指導上の諸問題への対応を事例を通して研修する。
不登校研修	不登校児童生徒への対応を事例を通して学ぶ。
Q-U 研修	学級経営の理論と Q-U 分析の仕方について学ぶ。

エ いじめ認知件数・不登校数（三条市分）

	いじめ認知件数			不登校数		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
平成 24 年度	15	30	45	17	77	94
平成 25 年度	8	17	25	13	68	81
平成 26 年度	14	17	31	26	70	96
平成 27 年度	27	10	37	29	78	107
平成 28 年度	73	18	91	19	89	108
平成 29 年度	48	41	89	27	78	105
平成 30 年度	51	42	93	35	82	117

平成 30 年度分のいじめ解消の状況

	いじめ認知件数	解消件数 (認知件数に対する割合)	取組中 (認知件数に対する割合)
小学校	51 件	48 件 (94.1%)	3 件 (5.9%)
中学校	42 件	34 件 (81.0%)	8 件 (19.0%)

※上記 2 表は、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」からいじめ認知件数及び不登校数を抜粋

※解消件数は、平成 30 年度に認知したものについて同年度に解消した件数

平成 31 年度三条市立学校生徒指導の大綱（抜粋）

2 三条市立学校の課題

(1) 不登校について

- ① H26 年度から増加傾向に転じている。家庭に係る状況が原因と思われる不登校児童生徒が多くなっている。丁寧な見取りが必要である。
- ② 適応指導教室や関係機関と学校が情報交換を密にして、児童生徒・保護者に寄り添う体制を徹底する。
- ③ 子ども・若者総合サポートシステム（事務局：子育て支援課）との連携で適切な関係機関との繋ぎを確立するための家族支援が重要である。

(2) いじめについて

- ① 三条市いじめ防止等の基本的な方針による市、市教委の事業の充実と「学校いじめ防止基本方針」の見直しに基づく各校の取組の充実を目指す。
- ② 「いじめを積極的に認知する。いじめを見逃さない。」という意識が大切である。徹底して「いじめを見逃さない」取組を継続しながらも、いじめを早期に発見し、迅速かつ適切に対応する。

3 問題解決のための具体的な方策

(1) Q-U 検査の有効活用 ※小学 6 年生及び中学 1 年生は hyper-QU

- ① 小中一貫教育のもと 9 年間のスパンでの見取りを徹底
- ② 要支援群の児童生徒には至急の対応策（緊急教育相談、保護者面談等）を実施
- ③ 学級満足度、学校生活意欲度等の分析による学級経営の改善
- ④ 社会的スキルの向上に向けたソーシャルスキルトレーニング等の実施

(2) 学園内の児童生徒に係る個別の情報交換・ケース会議の充実

- ① いじめを含む問題行動について、小学校段階での中学校生徒指導担当を含めた対策会議を実施
- ② 不登校はその原因が家庭環境にあることも多いため、子育て支援課の相談員等が参加できるケース会議を実施。特に引きこもり状態にある子どもには医療機関の関わりが必要な場合が多いため、福祉課、保健所等の応援を依頼する場合も想定
- ③ 刑法犯的な問題行動を繰り返す子どもについては、早い段階で警察（生活安全課）へ出向いて情報提供や相談活動を行うことが重要

(3) 市や県の生徒指導に関わる事業を積極的に活用

- ① 三条市教育センター主催の研修会
- ② いじめ・不登校対策事業「深めよう絆スクール集会」の充実（学園単位）
 - ・生きる力、絆を育む力をテーマにした講演会の実施
 - ・いじめ見逃しゼロスクール運動とのタイアップ
 - ・社会性育成のための手段として「関わり合い」のある活動形態の工夫
- ③ 生徒指導研修・適応指導教室事業説明会の活用
 - ・適応指導教室との連携強化
 - ・「ネットいじめ、ネットトラブル防止教室」の充実
- ④ スクールサポートネットワークカウンセラー等の活用
- ⑤ スクールソーシャルワーカーの活用
- ⑥ 「深めよう 絆 にいがた県民会議」との連携
 - ・学校での伝達講習を目的とする生徒会役員等の県民集会への参加
 - ・「いじめ見逃しゼロ県民運動」への参画

オ 総合計画前期実施計画（平成 27 年度から平成 30 年度まで）

総合計画の章、節及び小項目における施策の基本方針、成果指標の達成状況（現状・目標値）を定め、実績値から総合評価を行うものである。

第 4 章	住みたい、住み続けたいまちづくり
第 2 節	魅力ある優れた教育機会の提供
小項目 13	三条市の教育システムの基盤強化
施策の基本方針	魅力ある優れた教育機会を提供するため、これまで築き上げてきた小中一貫教育を軸とする当市の教育システムを継続しつつ、それらを更に洗練、深化させ、子どもの12年間の成長を見通した継続性、発展性のある教育を展開するとともに、多くの友だちや多様な人たちとの交流機会、他人との切磋琢磨の機会、成功体験、失敗体験などを得ることができる環境を提供するほか、優れた指導者や学習機会等、個々の子どもの才能を最大限に伸ばす環境の充実を図ります。

【成果指標、目標、実績】

成果指標（抜粋）	平成26年度 （現状値）	目標値 （平成30年度）	実績値 （平成30年度）
「配慮のスキル」の全国平均値との差 健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、hyper-QU 検査の「配慮のスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成 30 年度に小学 6 年生、中学 1 年生においていずれの項目も全国平均値を 3.0 ポイント上回ることを目標とします。	[小 6] +2.6 [中 1] +3.0	[小 6] +3.0 [中 1] +3.0	[小 6] +2.3 [中 1] +3.0
「関わりのスキル」の全国平均値との差 健全で良好な人間関係を築く力を評価するものとして、hyper-QU 検査の「関わりのスキル」の全国平均値との差を指標に設定し、平成 30 年度に小学 6 年生、中学 1 年生においていずれの項目も全国平均値を 3.0 ポイント上回ることを目標とします。	[小 6] +1.5 [中 1] +2.3	[小 6] +3.0 [中 1] +3.0	[小 6] +2.5 [中 1] +2.9
不登校児童生徒の発生率の全国平均との差 中学校進学への不安の軽減や自己有用感、人間関係力の向上を評価するものとして、不登校児童生徒の発生率の全国平均との差を指標に設定し、平成 30 年度に小学校にあっては-0.15%、中学校にあっては-0.37%とすることを目標とします。	[小学校] -0.11% [中学校] -0.32%	[小学校] -0.15% [中学校] -0.37%	現時点で全国平均は公表されていない

【評価と今後の方向性（抜粋）】

全体として実績値は上昇傾向にあり、取組の成果が表れてきているものの、個別の成果指標としては目標値に達していないものが多い。今後は、社会性育成の取組として、低学年時からソーシャルスキルトレーニング等の関わり合う活動を計画的に取り入れるなど、人と関わりながら学ぶ授業の更なる充実を図る。

第8 監査結果

監査の結果、おおむね適正であると認められるが、一部改善又は検討を要する事項が見受けられたので、監査対象とした事業別及び着眼点別に記述する。

1 高齢者社会参画推進事業

(1) 共通事項

ア 事務事業は、市民の福祉増進、市民負担の軽減、市民サービスの向上に資するものとなっているか。

高齢者の社会参画を促進するため、セカンドライフ応援ステーションを通じて、就業やボランティア、生涯学習などの各種情報の提供や人材の育成、マッチングを行うための登録を募集している。また、多様な価値観を持つ元気な高齢者の就業の受け皿となる三条市シルバー人材センターに対し補助を行い、活動を支援しており、市民の福祉増進、市民負担の軽減、市民サービスの向上に資するものとなっている。

イ 事務処理は、能率的、経済的及び効率的に行われ改善すべき点はないか。

高齢者に対する就業、社会貢献活動、生涯学習等の各種情報の提供、人材の育成、相談対応による個々の自己実現への支援を通じて、高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図ることにより、生活における充実感を高めていくことを目的とした、セカンドライフ応援ステーション事業を民間に委託するなど、能率的、経済的及び効率的に行われている。

ウ 事務の執行は、法令等に従って適正に行われているか。

三条市シルバー人材センター事業補助金交付要領及び三条市補助金等交付規則にのっとり、事務処理及び会計処理を行っている。補助金等交付申請書に前金払を希望する理由の記載がなかったが、事業完了前に分割で前金払をする交付決定通知を行っており、不適切であった。

(2) 具体的着眼点

ア 要綱等は制度の目的に合致して整備されているか。

シルバー元気プロジェクト設置要領、高齢者介護予防有償ボランティア活動事業実施要綱、三条市シルバー人材センター事業補助金交付要領を整備している。

イ 申請手続(申請書等)は必要最低限であるか等、利便性を考慮したものとなっているか。

セカンドライフ応援ステーションに申し込む登録票及びボランティア活動実績報告書は、必要最低限の記載項目である。また、申込様式は、高齢介護課、栄・下田サービスセンター、セカンドライフ応援ステーション、三条市シルバー人材センター及び各公民館に設置しており、市のホームページからもダウンロードでき、利便性を考慮したものとなっている。

ウ 民間等に委託することにより、事務の能率化、効率化が見込まれるものはないか。

セカンドライフ応援ステーション事業を民間に委託し、専任のコーディネーターを配置しており、事務の能率化、効率化が図られている。

エ 受益者負担は適切に行われているか。

現在、該当する事項はない。

オ 広報・広聴は適切になされているか。

広報さんじょう、市のホームページ、セカンドライフ応援ステーションのホームペ

ージ及び燕三条FM放送を通じて、セカンドライフ応援ステーション事業や高齢者介護予防有償ボランティア活動事業について周知に努めている。また、セカンドライフ応援ステーションのリーフレットを作成し、ホームページのほか、高齢介護課、栄・下田サービスセンター、セカンドライフ応援ステーション、三条市シルバー人材センター及び各公民館に設置しており、周知は適切に行われている。

カ 決裁区分は妥当か、不要な合議が行われていないか。

シルバー元気プロジェクト委員の委嘱についての決裁区分に誤りが見受けられたが、その他の起案文書等の決裁区分は妥当であり、不要な合議はなかった。

2 いじめ・不登校対策事業

(1) 共通事項

ア 事務事業は、市民の福祉増進、市民負担の軽減、市民サービスの向上に資するものとなっているか。

小中学生の全学年児童生徒を対象にQ-U検査等を実施し、診断結果に基づいて、児童生徒のいじめ・不登校を含む問題行動の未然防止、適切な指導・支援に必要な状況把握を行い、いじめ・不登校の減少を図っている。

また、不登校児童生徒支援員、不登校児童生徒訪問員、ソーシャルワーカー、カウンセラーを設置し、校内適応指導教室でのきめ細かい支援や、引きこもっている児童生徒の家庭を訪問し、学校生活への復帰等を支援している。

イ 事務処理は、能率的、経済的及び効率的に行われ改善すべき点はないか。

平成30年度まで全児童生徒に対してhyper-QU検査を実施していたが、Q-U検査の4つの群（満足群、非承認群、侵害行為認知群、不満足群）とソーシャルスキルの相関傾向が明らかになってきたため、Q-U検査で適切な支援策を立てることができるようになった。そのため、令和元年度から小学6年、中学1年を除く学年についてはQ-U検査に変更した。それにより予算も減少する効果が表れている。

ウ 事務の執行は、法令等に従って適正に行われているか。

いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）により、平成27年3月に三条市いじめ防止等の基本的な方針を策定し、同方針に沿っていじめ対策等の事業を実施している。

(2) 具体的着眼点

ア 要綱等は制度の目的に合致して整備されているか。

いじめ防止対策推進法の趣旨に沿った三条市いじめ防止等の基本的な方針を策定している。

イ 申請手続(申請書等)は必要最低限であるか等、利便性を考慮したものとなっているか。

該当する事項はない。

ウ 民間等に委託することにより、事務の能率化、効率化が見込まれるものはないか。

Q-U検査の診断は民間に委託している。その他について民間に委託する事務等は想定されない。

エ 受益者負担は適切に行われているか。

該当する事項はない。

オ 広報・広聴は適切になされているか。

教育委員会は、毎年度、いじめ防止啓発リーフレットを作成し、保護者に配布し、啓発を行っている。各保護者等への個別の周知等については、各学校長から適宜行っている。

カ 決裁区分は妥当か、不要な合議が行われていないか。

決裁区分は妥当であり、不要な合議はなかった。

第9 まとめ

監査を実施した2事業のうち、高齢者社会参画推進事業は平成17年度に、いじめ・不登校対策事業は平成22年度に、それぞれ事業を開始したもので、事業効果や改善すべき点も表れてきている。各事業の所見については、次のとおりである。

高齢者社会参画推進事業は、平成27年7月に設置された「シルバー元気プロジェクト」において、高齢者の意欲や能力が発揮される環境づくりに関する検討を行っており、令和元年度からは、就業、ボランティア、生活支援体制整備に係るワーキンググループを設置し、検討テーマに応じた運営体制となった。課題の整理や解決策をより専門的に検討していることがうかがえるが、より一層、構成団体が密接に関わり合い効果的な取組となることを期待する。

総合計画後期実施計画における高齢者の社会参画機会創出の取組の基本的方針は、高齢者の意欲や能力等を活動に結びつけ、地域で活躍できる環境を整えるため、有償ボランティアを更に拡大していくとともに高齢者の就業機会の促進を図り、個々のニーズに即した活躍の場につなぐための環境整備を進めることである。

セカンドライフ応援ステーションでは、「仕事」、「ボランティア」、「学び」など様々な分野の情報収集・集約を行い、ダイレクトメールやメールマガジンなど多様な手段によりその情報を登録者に発信している。また、地域に出向き出前トークやセカンドライフ応援セミナーの開催により、人材発掘・育成を行うなど、活動ニーズに応じたマッチング件数は着実に増加している。

後期実施計画の成果指標の一つである、セカンドライフ応援ステーションにおけるボランティア活動のマッチング件数の令和4年度目標値は8,400件であり、平成30年度の実績件数は、有償ボランティアのみで既に9,094件に達しており、委託事業として導入の効果があつたものと評価できる。今後も、有償ボランティアの活動範囲を更に拡大し、平成30年度から新たに加わった介護事業所等での活動などをはじめ、利用拡大を進めることが必要であると考えます。

また、高齢者の意欲や能力を最大限発揮できる活躍の場の一つとして就業環境の充実が求められる。三条市シルバー人材センターに対する支援は、平成29年度及び30年度ともに、就業延人員や受注額において一定の成果を上げており、支援の効果が表れている。総合計画前期実施計画における就業者の年間延べ人数の平成30年度目標値である111,000人に対し、実績人数は111,914人である。引き続き、後期実施計画における令和4年度目標値113,100人の実現に向け、効果的な支援をお願いしたい。

いじめ・不登校対策事業は、平成22年度から取り組んでおり、いじめの防止等についての対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成27年3月に三条市いじめ防止等の基本的な方針を定め、当該事業を推進している。

最初に、Q-U検査等の実施については、いじめ・不登校の減少を図るため、毎年度2回、小中学校の全児童生徒を対象に実施することで、小中一貫教育の理念に基づいた9年間を貫く見取り、状況把握が可能となり、個々の児童生徒への小中連携した支援が明確になっている。また、平成30年度の検査診断によれば、満足群（いじめ被害や不登校

の可能性の低いグループ)に属する児童生徒の割合が、小中学校とも全国平均を大きく上回り、効果が表れている。

深めよう絆スクール集会は、小中一貫教育における児童生徒の協働活動の集会であり、学園ごとに小中グループ活動の関わり合いや学び合いの機会を設け、社会性の育成やいじめ・不登校の未然防止に努めている。

また、不登校の児童生徒に対しては、家庭を訪問し、相談に乗りながら学校生活への復帰を支援する不登校児童生徒訪問指導員の配置や、校内適応指導教室に通級する児童生徒の学習支援、適応支援等を行う不登校児童生徒支援員の配置により、登校復帰や高校進学、校内適応指導教室への登校日数が増えるなどの効果が表れている。そのほか、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートネットワークカウンセラーを配置することで、問題解決のためのコーディネート業務や児童生徒、保護者、教職員の相談業務を行っている。

いじめ認知件数・不登校数は、いずれも平成30年度が最多となっている。いじめの認知件数が増加しているのは、研修等により教職員のいじめを見抜く力が高まり、いじめか否か疑わしいものも全て見逃さず、いじめとして積極的に認知していることも増加の要因となっている。しかし、当該年度に発生したいじめ認知については、ほぼ同年度内には解消している。これは、いじめの発見・通報を受けた場合は、速やかに組織的に対応し、いじめられた児童等を守り通すとともに、いじめた児童等に対しては教育的配慮の下、毅然とした態度で指導している成果であると考ええる。

これまで「いじめや不登校が起きにくい学校づくり」に向けて小中一貫教育を生かした取組を推進し、確実な成果や効果も表れている。今後も小中一貫教育を基軸に、全ての児童生徒が安全・安心な生活を送りながら、自尊感情を高め、自己有用感を実感しながら、生き生きと自己実現を果たすことができるよう教育活動を展開していただきたい。

これらの結果を今後の事業に反映させ、より効果的、効率的で適正な事務事業の執行を望むものである。